



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 202A URL <https://www.mamezo-dhd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中原 徹也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 泉 健憲 TEL 03-6258-1134
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,717	—	533	—	511	—	334	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 334百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.93	20.42
2024年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2025年3月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,826	2,310	2,310	2,261	60.4
2024年3月期	3,543	2,261	2,261	—	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,310百万円 2024年3月期 2,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.44	—	4.35	26.79
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	59.58	59.58

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2024年3月期については、当該株式併合前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,552	10.1	2,071	15.1	2,050	12.7	1,366	17.8	85.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	16,050,000株	2024年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	16,002,747株	2024年3月期1Q	一株

（注）当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 3「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続きウィズコロナの下での内需やインバウンド需要の回復などが見られ、景気の緩やかな回復が期待されつつある状況にあります。好調なアメリカ経済と連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めスタンスの長期化に対し、日銀は異次元緩和からの脱却を慎重に進めているため、日米金利差で円安がつづいており、輸出企業を中心とした景気の上振れ原因となっています。その一方で、世界経済はウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢の深刻化などの地政学リスクに加え、中国の不動産不況の長期化や、今年是世界各国で多くの選挙が行われるなど、景気が不安定となる要因が多く、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界における2024年度のIT予算の予測については、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会が実施した「企業IT動向調査2024」等の資料から、2023年度に引き続き全般的には高水準な予算が維持されているものと当社では判断しており、企業IT投資の目的としては、DX（注1）を活用した業務改善およびビジネスの創出・変革が重要視されていると当社では考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において売上高は2,717,810千円、営業利益は533,610千円、経常利益は511,286千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は334,996千円となりました。

当社グループは情報サービス関連事業の単一セグメントですが、サービス区分別の経営成績は次の通りであります。

（クラウドコンサルティング）

当第1四半期連結累計期間は、一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件や、ERP（注2）の一つであるMicrosoft社のMicrosoft Dynamics365F0(Finance and Operations)の導入支援サービスなどの案件獲得が好調に推移し、その結果、売上高は1,097,010千円、売上総利益は422,317千円となりました。

（AIコンサルティング）

当第1四半期連結累計期間は、AI（注3）戦略の立案、AI導入やRPA（注4）コンサルティングといった領域につき、コンサルティングを主軸として、順調に推移し、その結果、売上高は166,966千円、売上総利益は47,225千円となりました。

（AIロボティクス・エンジニアリング）

当第1四半期連結累計期間は、主に産業ロボットの開発支援サービス及び自動車分野における研究開発支援業務、プラットフォーム開発業務が順調に推移し、その結果、売上高は423,705千円、売上総利益は116,913千円となりました。

（モビリティ・オートメーション）

当第1四半期連結累計期間は、車載システムの設計・開発に関連する案件として、自動車業界、船舶業界などの製造業向けの製品開発支援案件、及び工場自動化に関連する案件も好調に推移し、その結果、売上高は1,030,128千円、売上総利益は341,262千円となりました。

- （注）1. DX：Digital Transformationの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. ERP：Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。転じて、これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェア（統合基幹業務システム）を「ERPパッケージ」もしくは「ERP」と呼ぶ。
3. AI：Artificial Intelligenceの略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。
4. RPA：Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットまたは仮想的労働者（digital labor）と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種。ロボットによる業務自動化のこと。

それぞれのサービス区分の内容は以下の通りとなります。

サービス区分	事業の内容
クラウドコンサルティング	大手サービス系企業、大手金融系企業、大手通信系企業に対して、クラウド、アジャイル、マイクロサービス、DevOps等を活用した基幹システム開発、システム構築支援、アーキテクチャ設計に関するコンサルティングをご提供。また、お客様の目指す技術者の人材像の設計から、オブジェクト指向関連教育、ERP教育、DX・データサイエンス・AI教育等の研修まで、トータルな教育サービスをご提供。
AIコンサルティング	デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業に対して、新しい技術と手法を用いてDX・データ活用・AIシステムの企画、設計、AIアルゴリズムの開発をご提供。
AIロボティクス・エンジニアリング	自動車・ロボット等の組込系システムを開発している企業に対してソフトウェア開発の技術導入支援、モデルベース開発（MBSE）、プロセス改善等のコンサルティングおよび開発をご提供。
モビリティ・オートメーション	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連した製品開発における制御ソフトからハードウェアまで含めた製品開発支援および制御開発エンジニアへのリスクリテラシー教育サービス及び車載、産業機器に関連した新製品の研究・試作開発請負およびファクトリーオートメーション化における企画コンサルティング・環境構築支援サービスをご提供。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は3,826,922千円となり、前連結会計年度末に比べ283,690千円増加いたしました。流動資産は150,874千円増加、固定資産は132,815千円増加しております。主な要因は流動資産においては現金及び預金が97,339千円増加、売掛金が99,279千円増加、契約資産が119,095千円増加の一方、その他流動資産が122,261千円減少、固定資産においては建物及び構築物（純額）が21,269千円増加、建設仮勘定が45,058千円増加及び投資その他の資産が77,573千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は1,516,635千円となり、前連結会計年度末に比べ235,264千円増加いたしました。主な要因は流動負債において短期借入金が210,000千円増加、未払法人税等が122,841千円減少、賞与引当金が126,641千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,310,287千円となり、前連結会計年度末に比べ48,425千円増加いたしました。これは公募により資本金、資本剰余金がそれぞれ30,714千円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益334,996千円増加の一方、配当金348,000千円支払により13,003千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高、利益とも計画どおりに推移しておりますので、連結業績予想に変更はありません。

なお、当連結業績予想につきましては、同資料の発表時点において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,367	925,706
受取手形	7,190	—
売掛金	1,173,126	1,272,406
契約資産	18,234	137,330
製品	11,870	11,870
仕掛品	33,712	8,029
原材料	53,990	44,067
未収還付法人税等	237,827	238,045
その他	234,674	112,413
流動資産合計	2,598,993	2,749,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,043	103,313
機械及び装置（純額）	109,281	103,626
工具、器具及び備品（純額）	21,648	24,358
建設仮勘定	218,122	263,181
有形固定資産合計	431,095	494,479
無形固定資産		
ソフトウェア	112,330	104,225
その他	1,468	1,431
無形固定資産合計	113,799	105,657
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,942	241,561
その他	183,402	235,355
投資その他の資産合計	399,344	476,917
固定資産合計	944,239	1,077,054
資産合計	3,543,232	3,826,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,723	173,428
短期借入金	—	210,000
未払金	138,540	110,324
未払費用	146,600	171,129
未払法人税等	326,945	204,104
未払消費税等	181,319	194,364
賞与引当金	242,616	369,257
受注損失引当金	1,652	1,652
その他	99,857	74,223
流動負債合計	1,273,255	1,508,484
固定負債		
資産除去債務	6,633	6,669
その他	1,481	1,481
固定負債合計	8,114	8,150
負債合計	1,281,370	1,516,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	130,714
資本剰余金	500	31,214
利益剰余金	2,161,135	2,148,132
株主資本合計	2,261,635	2,310,060
新株予約権	226	226
純資産合計	2,261,862	2,310,287
負債純資産合計	3,543,232	3,826,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,717,810
売上原価	1,790,091
売上総利益	927,719
販売費及び一般管理費	394,109
営業利益	533,610
営業外収益	
助成金収入	4,797
その他	60
営業外収益合計	4,857
営業外費用	
支払利息	115
上場関連費用	25,406
その他	1,659
営業外費用合計	27,181
経常利益	511,286
特別損失	
固定資産除却損	7,737
特別損失合計	7,737
税金等調整前四半期純利益	503,549
法人税、住民税及び事業税	194,172
法人税等調整額	△25,619
法人税等合計	168,552
四半期純利益	334,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,996

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）
四半期純利益	334,996
四半期包括利益	334,996
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	334,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社グループの事業内容は情報サービス関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年6月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式50,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,714千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が130,714千円、資本剰余金が31,214千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自2024年4月1日
至2024年6月30日)

減価償却費

20,340千円